

野辺地町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果(KPI)

基本 目標名	施策名	具体的な施策	具体的な事業	R2年度 決算額	重要業績評価指数(KPI)			担当課における内部評価				外部有識者評価欄			今後の方針(所管課)		
					指標	目標(R7年)	実績(R2年)	効果検証	効果検証の理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	コメント欄	① 今後の方向性	② ①を選択した理由等	所管課	
① 「郷土の生業を創る」産業・労働分野	①-「日本遺産認定のまち」と「のへじ北前文化」による誘客促進	物販施設の販売促進	・主要道路からの誘客事業(誘導案内板(サイン)設置) ・イベント開催事業(広告宣伝含む) ・周知PR事業(広告宣伝、町外イベント参加、旅行会社等へのPR) ・繁忙時等パートタイム雇用(イベント時や土日祝日等) ・施設周辺等整備事業(駐車場・サイン整備・誘導案内サイン等)	2,200千円	物販施設の売上高【野辺地町調べ】	年間4,000万円	年間2,200万円	進捗していない	新型コロナウイルス感染症の影響により、常夜燈市場が休業状態となった。	事業内容の見直し(改善)	新事業者を募る。	☐ KPI達成に有効であった(5人) ☐ KPI達成に有効であったとは言えない(3人) ☐ その他(7人)	■新型コロナウイルスの影響により事業が進捗していないのは不可抗力であり致し方ないと思う。今後は常夜燈市場の早期再開を期待する。 ■町民と観光客ともに有益な事業とするための取組方法を検討していただきたい。 ■事業未実施につき評価ができない。 ■コロナの影響がなければ達成できたとは言い難いと感じる。 ■事業の撤退は現在の状況では仕方ないが、そのあとの施設の有効活用方法を模索してほしい。	A:現状維持	常夜燈市場の活用について担当課と協力しながら事業者を募り、特産品をはじめとする地域資源を活用した商品の販売促進など事業者と連携を図りながら取り組む。	地域戦略課	
		「日本遺産認定のまち」と「のへじ北前文化」二大キーワードを活かした誘客促進	・北前船日本遺産事業への参加による誘客促進 ・日本遺産認定自治体連携による誘客促進 ・日本遺産認定PRIによる誘客促進 ・日本遺産構成文化財を活用したイベントによる誘客促進 ・日本遺産構成文化財の保存と適正管理による誘客 ・のへじ祇園まつり魅力アップ事業(青森県文化財指定を目指し、祇園まつりのブラッシュアップや山車保管展示庫建設を実施)	—	PRセンター来場者数【野辺地町調べ】	35,000人	28,016人	進捗していない	新型コロナウイルス感染症による観光客の自粛や対策としての休館により入込客数が減少しているため。	その他	今後の新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、対応した施策を実施する。	☐ KPI達成に有効であった(7人) ☐ KPI達成に有効であったとは言えない(4人) ☐ その他(4人)	■新型コロナウイルスの影響により事業が進捗していないのは不可抗力であり致し方ないと思う。 ■PRセンター来場者のみではKPIが不十分。観光パラメータ調査を行い、実態を一度計測すべき。アフターコロナに向けた体制整備を望む。 ■コロナ禍の対応として、二大キーワードを活かしたオンラインツアー等、新たな誘客促進事業が必要と考える。 ■不可抗力によるものであり評価できない。 ■お客様のアンケートによる、お客様の声の反映と実現も必要と考える。 ■今後の状況は不透明であるが、コロナ禍における誘客事業を模索していただきたい。 ■目標設定時に、コロナウイルスでの状況が想定されていないため、現状に沿った新たな目標設定が望まれる。	A:現状維持	新型コロナウイルス感染症の中で展開し得る事業の実施や当該感染症が落ち着いた後のイベントやまちあるきの実施など、日本遺産認定・北前文化を活用した誘客促進事業を実施していく。	地域戦略課	
	①-2地域の資源を活かした魅力づくり	地域の資源を活かした1次産業推進と商品開発等による生業づくり	・1次産業推進による生業づくり事業 ・地域の資源を活用した生業支援事業 ・起業家への応援事業 ・販売促進事業(広域事業含む)	—	起業家【野辺地町調べ】	5年間で累計5件	未開発	進捗していない	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業ができなかった。	事業の継続	KPI達成に向け、関係者と連携した取組を実施していく	☐ KPI達成に有効であった(7人) ☐ KPI達成に有効であったとは言えない(1人) ☐ その他(7人)	■新型コロナウイルスの影響により事業が進捗していないのは不可抗力であり致し方ないと思う。 ■1次産業市場に参入するのはハードルが高いため、就労支援体制の強化も必要と考える。 ■事業未実施につき評価ができない。 ■コロナ禍であっても実施できると事業があると思う。新たな生活様式を見据えた事業の実施が望まれる。 ■目標設定時に、コロナウイルスでの状況が想定されていないため、現状に沿った新たな目標設定が望まれる。	A:現状維持	コロナ禍によりカワラケツメイ関連事業を実施することができなかったことから、目標を据え置き、R3年度に実施している事業を正式に評価していただきたい。	地域戦略課	
		商品の開発・製造等の施設並びに製造設備等の環境づくり	・民間施設の環境(建物・製造設備等)整備事業 ・公共施設の環境(建物・製造設備等)整備事業	—	施設・設備環境整備件数【野辺地町調べ】	5年間で累計5件	未開発	進捗していない	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業ができなかった。	事業の継続	事業対象施設の選定をしながら検討していく。	☐ KPI達成に有効であった(7人) ☐ KPI達成に有効であったとは言えない(7人) ☐ その他(1人)	■新型コロナウイルスの影響により事業が進捗していないのは不可抗力であり致し方ないと思う。 ■件数は少なくとも継続すべきと思う。 ■事業未実施につき評価ができない。 ■コロナ禍であっても実施できる事業があると思う。新たな生活様式を見据えた事業の実施が望まれる。 ■目標設定時に、コロナウイルスでの状況が想定されていないため、現状に沿った新たな目標設定が望まれる。	A:現状維持	事業対象施設選定をしながら、商品開発、製造などに係る施設、設備の環境づくり整備事業を検討していく。	地域戦略課	
	①-3空き店舗・空き家等を活用した地域の活性化	起業希望者への相談事業	・起業希望者等への相談事業 ・起業希望者等把握事業(周知PR)	—	相談件数【野辺地町調べ】	5年間で累計15件	0件	進捗していない	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業ができなかった。	事業の継続	創業起業を考えている方への後押し並びに町の活性化に繋がる事業として、引き続き補助金事業及び相談事業を継続したい	☐ KPI達成に有効であった(7人) ☐ KPI達成に有効であったとは言えない(2名) ☐ その他(6名)	■新型コロナウイルスの影響により事業が進捗していないのは不可抗力であり致し方ないと思う。 ■税金優遇も含め、事業内容を見直すべきと考える。 ■事業未実施につき評価出来ない。 ■コロナ禍であっても実施できると事業があると思う。新たな生活様式を見据えた事業の実施が望まれる。 ■目標設定時に、コロナウイルスでの状況が想定されていないため、現状に沿った新たな目標設定が望まれる。	A:現状維持	創業希望者等の相談事業は、創業起業を考えている方への後押しとなり、商店街の活性化に繋がることができるため、継続して実施を検討しているが、現状に沿った内容で実施していきたい。	地域戦略課	
		空き店舗・空き家等を活用した起業家応援	・空き店舗・空き家等を活用した起業家応援事業 ・空き店舗・空き家等を活用し、雇用を創出した起業家への雇用者応援事業	1,200千円	起業件数【野辺地町調べ】	5年間で累計10件	2件	一定の進捗がある	2件実績があるため。	事業内容の見直し(改善)	創業起業を考えている方への後押し並びに町の活性化に繋がる事業として、引き続き補助金事業及び相談事業を継続したい	☐ KPI達成に有効であった(11人) ☐ KPI達成に有効であったとは言えない(3人) ☐ その他(1人)	■税金優遇も含めて内容を見直すべきと考える。 ■起業後のフォローアップも必要だと思う。	A:現状維持	毎年、実績があり、創業企業を検討している方への後押し並びに、商店街の活性化に繋がっていると思われる。関係機関と連携し、起業後のサポートに努める。	地域戦略課	
	①-4荒廃農地の解消による農業の活性化	荒廃農地の解消推進	・荒廃農地解消事業 ・再生が困難な荒廃農地の対応	—	荒廃農地からの解消面積【野辺地町調べ】	5年間で累計15ha	0ha	一定の進捗がある	目標達成のため、対象農地の選定及び事業周知を行い、事業の理解と農地の出し手が見つかったことによる。	事業の継続	R3年度から荒廃農地の改善作業の実施	☐ KPI達成に有効であった(14人) ☐ KPI達成に有効であったとは言えない(1人) ☐ その他(0人)	■実績がないため有効とは言えない。取組の強化が望まれる。	A:現状維持	今年度より、農業委員、推進委員及び職員による耕作放棄地解消事業に着手。令和3年度は約0.4haの解消事業を行った。当事業の継続的な実施や、地域との話し合いによる農地の利用方法の模索により、荒廃農地の解消に引き続き取り組んでいく。	農林水産課	

※今年目標名	施策名	具体的な施策	具体的な事業	平成年度決算額	指標	目標(R7年)	実績(R2年)	効果検証	効果検証の理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	コメント欄	① 今後の方向性	② ①を選択した理由等	所管課
② 「郷土の住みやすさを実現する」生活環境・生活基盤分野	②-1当町への移住希望者増加計画「関係人口創出対策」	関係人口の創出	・就農移住体験ツアー ・お試し移住支援金事業補助金 ・移住・交流推進事業		体験移住者数【野辺地町調べ】	10件	0件	進捗していない	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できなかったため。	事業内容の見直し(改善)	根拠となる規程及び財政的裏付けが必要である。	□KPI達成に有効であった(5人) □KPI達成に有効であったとは言えない(3人) □その他(7人)	■新型コロナの影響により事業が進捗していないのは不可抗力であり致し方ないと思う。 ■税金優遇も含めて内容を見直すべきと考える。 ■事業未実施につき評価出来ない。 ■目標設定時に、コロナウイルスでの状況が想定されていないため、現状に沿った新たな目標設定が望まれる。	D:事業改善・拡充を図る(令和6年度以降:中期)	新しい生活様式に対応した取組が求められている現況を踏まえ、当町に合った効果的な取組を検討し、実現に向けた動きを進めていく。	地域戦略課
	②-2当町への移住・定住推進計画「転入推進・転出抑制対策」	補助金等を活用した定住促進	・野辺地町移住支援金交付金 ・空き家・空き店舗/バンク活用促進事業補助金 ・子育て世代住宅助成制度 ・浄化槽設置整備事業補助金 ・地域おこし協力隊制度		移住施策制度利用件数【野辺地町調べ】	10件	未実施	進捗していない	事業未着手のため。	事業内容の見直し(改善)	有利な財源確保に向けた情報収集を行うとともに、関係課間で調整を行っていく。	□KPI達成に有効であった(4人) □KPI達成に有効であったとは言えない(6人) □その他(5人)	■事業未着手のため評価できない。 ■税金優遇も含めて内容を見直すべきと考える。 ■移住したくなるような町のPRが必要だと思う。 ■将来的に有効な可能性を持った事業であるので早期に計画修正と事業着手を望む。	C:事業改善・拡充を図る(令和5年度までに:短期)	空き家バンク制度については、庁内関係課との連携を強化し取り組んでいくこととしている。 また、地域おこし協力隊については、受け入れ体制を整備し、定住に結びつけられるような取組ができるよう、関係者と協力して進めていく。	地域戦略課
	②-3ごみの排出量削減による住みよいまちづくり	各種廃棄物(ごみ)の減量化	・エコステーションの設置 ・衣類回収ボックスの設置 ・野辺地町資源ごみ回収奨励金 ・ごみステーション整備事業費補助金 ・廃棄物適正分類指導 ・広報等による啓発活動	1,154千円	リサイクル率【野辺地町調べ】	12.0%	(R元年度)11.2%	一定の進捗がある	年度ごとに一進一退を繰り返しているが、リサイクル率の向上が見られるため、一定の効果はあったと思われる。	事業の継続	環境保全及び資源の持続的な確保のため、継続していく必要がある。	□KPI達成に有効であった(15人) □KPI達成に有効であったとは言えない(0人) □その他(0人)	■目標水準が他地域と比較してどうかを検証したうえで、事業を実施していくことも必要と考える。	A:現状維持	衣類回収ボックスの設置や資源ごみ回収奨励金により、再資源化が浸透しつつある状況のため、現状維持で継続しつつ、広報等による啓発活動や適正分類指導で更なる減量化を図りながら、近隣町村と比較・検討を行い事業を実施していきたいと考えている、	町民課
	②-4自主防災組織の団体数増による災害に強いまちづくり	自主防災組織の結成促進	・野辺地町自主防災組織活動支援事業補助金 ・野辺地町防災士育成事業補助金		自主防災組織数【野辺地町調べ】	5年間で累計13団体	0団体(現在7団体)	あまり進捗していない	新たな結成はなく、1団体の解散となった。	事業の継続	自主防災組織は、地域防災に必要な不可欠なため、引き続き新たな結成団体を模索、活動費や資機材整備費の支援を実施する。	□KPI達成に有効であった(11人) □KPI達成に有効であったとは言えない(3人) □その他(1人)	■自主防災の内容を再確認し、見直しをかけることが進捗に繋がると思う。 ■災害は必ずやってくる。その為の備えに万全を期していただきたい。 ■成果が出ていない理由を検証し、事業を再構築する必要があると思う。 ■自主防災組織の必要性についての啓発活動を継続していただきたい。	A:現状維持	自主防災組織の結成は、各自治会において検討され、組織の必要性・重要性は認識いただいているものと考えてるが、組織役員として活動する人材不足等が理由となり結成に至っていない自治会がある。 目標とするR7までに新たに6団体(累計13団体)の結成は容易ではないが、今年度2団体へ結成に向けた説明会を実施するなどの取り組みを行っており、目標達成へ向けた活動を継続実施する。	防災安全課
③ 「郷土の人の身体と心を守る」福祉・保健・医療分野		子ども医療費給付の所得制限改正及び無償化の検討	・子ども医療費給付事業(所得制限の改正及び無償化の検討)	9,492千円	無償化を実施した場合の給付対象児童【野辺地町調べ】	671人(100%)	393人(60%)	あまり進捗していない	H30年度から比較してもR2年度は対象となった児童の割合が下がっているため、進捗しているとは言えない。	事業の継続	子育て支援対策からも継続していく。必要性が高く、現物給付化しており効率的でもある。	□KPI達成に有効であった(14人) □KPI達成に有効であったとは言えない(0人) □その他(1人)	なし	A:現状維持	子ども医療費給付事業は子育て支援対策からも必要性が高いため、現状維持で継続しつつ、所得制限の改正及び無償化の検討をしていく。	町民課
	③-1子育て支援体制の強化	野辺地町子ども子育て家庭総合支援拠点(子育て世代包括支援センター)の整備	・妊婦訪問 ・新生児訪問		以下事業の実施率【野辺地町調べ】 ①<対象者への支援プラン実施>実施率100% ②<妊婦訪問>第1子妊娠中の妊婦とハイリスクケース等への実施率100% ③<新生児乳児訪問>実施率	①<対象者への支援プラン実施>実施率100% ②<妊婦訪問>第1子妊娠中の妊婦とハイリスクケース等への実施率100% ③<新生児乳児訪問>実施率100%継続	①93.3% ②93.3% ③95.1%	進捗している	ほぼ全ての方に対し支援が実施されている。	事業の継続	今後も切れ目ない支援のため、事業を継続して実施していく	□KPI達成に有効であった(15人) □KPI達成に有効であったとは言えない(0人) □その他(0人)	なし	A:現状維持	町外への長期里帰り等の特別な事情がある方を除き、ほぼ全ての方へ支援が行えている。今後も切れ目ない支援を継続して実施していく。	健康づくり課
	③-2安心して日常生活を送ることができる医療・福祉環境づくり	安心安全に妊娠期から育児期を過ごすための妊産婦及び児への支援	・妊産婦健康診査等に伴うアクセス支援事業 ・妊産婦健康診査等に伴うハイリスク妊産婦アクセス支援事業 ・マタニティサロン事業 ・妊婦健康診査公費助成事業 ・妊婦の救急時対応に備えた情報提供システム ・新生児聴覚検査費用助成 ・乳幼児健診におけるフッ素化合物塗布事業(歯科医療機関委託)	1,141千円	妊婦健康診査等交通費助成事業の利用者【野辺地町調べ】	100%	100%	進捗している	妊産婦の負担軽減のために、多胎妊婦への妊婦健診を最大7回まで追加し、内容をより充実させた。未申請者には健診等の場でも申請を勧奨し、100%の妊産婦が申請、事業を活用した。	事業の継続	今後も妊産婦の身体的・精神的・経済的負担軽減を目指して事業を継続していくが、今後さらなる見直しも必要となる。また、子育て世代支援事業と連動して、切れ目ない支援を目指す。	□KPI達成に有効であった(14人) □KPI達成に有効であったとは言えない(1人) □その他(0人)	なし	A:現状維持	現在の内容で、利用率がほぼ100%であるため。	健康づくり課
				4,937千円	以下事業の実施率【野辺地町調べ】 ①<マタニティサロン>利用率(参加したことのある妊婦)25% ②<妊婦健康診査公費助成>利用率(定期健診を欠かさず受診した者の割合)100% ③<妊婦の救急時対応に備えた情報提供システム>情報提供者割合100% ④<新生児聴覚検査費用助成>利用率100% ⑤<乳幼児健診におけるフッ素化合物塗布事業>利用率	①<マタニティサロン>利用率(参加したことのある妊婦)25% ②<妊婦健康診査公費助成>利用率(定期健診を欠かさず受診した者の割合)100% ③<妊婦の救急時対応に備えた情報提供システム>情報提供者割合100% ④<新生児聴覚検査費用助成>利用率100% ⑤<乳幼児健診におけるフッ素化合物塗布事業>利用率	①20% ②100% ③100% ④100% ⑤65.9%	一定の進捗がある	すくすくサロンは内容を拡充することで参加率が増加。妊婦健康診査公費助成等の事業や各訪問も100%の方が事業を利用することができている。	事業の継続	今後も引き続き事業を継続していく。	□KPI達成に有効であった(15人) □KPI達成に有効であったとは言えない(0人) □その他(0人)	なし	A:現状維持	①すくすくサロン:現在の内容で参加率も増えており、ニーズに合った内容や必要性の高い内容を実施できているため、事業を継続していく。 ②妊婦健康診査:今後も妊婦への経済的負担軽減と、安心・安全な妊娠・出産のため切れ目ない支援とともに事業を継続していく。 ③妊婦の救急時対応に備えた情報提供システム:妊婦全員へ事業の案内をし、高い確率で情報提供がなされているため。 ④新生児聴覚検査費用助成:現在の内容で利用率がほぼ100%であるため。 ⑤乳幼児健診におけるフッ素化合物塗布事業:令和2年度利用実績が65.9%であることから、今年度は事業利用の勧奨を通知で行い、声がけを強化する。	健康づくり課

今年目標名	施策名	具体的な施策	具体的な事業	平成年度決算額	指標	目標(R7年)	実績(R2年)	効果検証	効果検証の理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	コメント欄	① 今後の方向性	② ①を選択した理由等	所管課
		成人保健事業の充実(死亡原因1位のがん対策等)	・受診しやすい健診体制づくり ・集団健診(漁業者・農業者専用、男女別専用、就労者専用休日健診の設定) ・個別健診(通年の委託健診)、健診再勧奨事業 ・女性がん検診無料クーポン券配布事業	27,464千円	就労世代の健診受診率 【野辺地町調べ】	①<胃がん>45% ②<大腸がん>45% ③<肺がん>45% ④<子宮がん>45% ⑤<乳がん>45% ⑥<前立腺がん>45%	9.1～27.3%	あまり進捗していない	受けやすい健診体制づくりをしてはいるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診率は伸び悩んでいる。目標値に向けて今後更なる改善が必要になると考える。	更に発展させる	令和3年度は平日休みの方へは個別健診。休日休みの方へは集団健診での受診を勧奨し、新規受診者の獲得を狙う。また、「総合健診受診カード」を各医療機関ごとに健診自己負担金がわかるようにさらに見やすく改良した。どの世代の方も受けやすい健診体制を構築し受診率向上を目指す。	□KPI達成に有効であった(12人) □KPI達成に有効であったとは言えない(2人) □その他(1人)	■コロナワクチンの職域接種のように、サラリーマンでも受けやすい環境整備も必要と考える。 ■不可抗力もあり評価できない。	D:事業改善・拡充を図る(令和6年度以降:中期)	令和3年度より、集団健診は週休日中心に設定。平日に受診が難しい就労者を優先対象とし、平日受診可能な方は、通年で実施している個別健診(医療機関)を勧奨することで住み分けした。密を避け、できるだけ少ない待ち時間とすることや、健診項目も差がないように今後も就労世代が受けやすい健診体制の構築を目指す。	健康づくり課
④ 「郷土をますます愛し育む」「人財」を育てる」く教育・歴史・文化分野」	④-1野辺地町の将来を担う人財「野辺地っ子」の育成	町内高校の魅力向上による入学者の誘引	・予備校等の講師による短期講習会の開催 ・海外短期語学研修費用の助成	561千円	町内高校の4年生大学進学率 【野辺地町教育委員会調べ(県立野辺地高等学校、八戸学院野辺地西高等学校との連携)】	35%	32.20%	あまり進捗していない	3年生を対象とした短期講座を中止したため、本事業はR2年の実績値に直接的に影響はしていないため。	事業の継続	冬期講座は1・2年生を対象に開催したため、4年制大学への進学率の向上に寄与されるのはR3年度以降である。R3年度夏期及び冬期講座を実施し、町内高校の学力の底上げに寄与する。	□KPI達成に有効であった(12人) □KPI達成に有効であったとは言えない(2人) □その他(1人)	■返済不要の奨学金制度等、実効性が高い国の施策などを参考にするなど多面的に取り組んでいただきたい。	A:現状維持	・短期講座については、事業を開始したところであるため引き続き実施し、効果検証を行っていきたい。	学校教育課
		文化財を活用した人財育成と魅力発信	・文化財活用調査事業 ・文化財とことん活用事業 ・ふるさと学習推進事業	2,088千円	文化財活用件数(学校利用含む)【野辺地町教育委員会調べ】	5年間累計20件	9件(累計9件)	一定の進捗がある	活用があり、5年間累計で20件の目標に向けて件数が増えているため。	事業の継続	学校教育内において、文化財等を活用した学習を毎年度取り入れてもらえるように継続して取組を進める。また、継続して町の魅力発信を図る文化財活用事業を実施する。	□KPI達成に有効であった(15人) □KPI達成に有効であったとは言えない(0人) □その他(0人)	なし	A:現状維持	継続的に学校教育内に文化財を活用した学習(ふるさと学習等)取り入れてもらえるよう、現状を維持しながら、まずは活用に関するPRや定番化を目指す。	歴史民俗資料館
	④-2スポーツを通じた心身ともに健康な人づくりの推進	競技スポーツの強化	・競技スポーツ強化対策支援事業【H28年度～】	1,290千円	対象者 【野辺地町教育委員会調べ】	年間受賞者 ①全国大会入賞<個人>2人 ②全国大会入賞<団体>4団体 ③東北大会入賞<個人>12人 ④東北大会入賞<団体>10団体	全国-個人5人、3団体。 東北3位以内-個人2人、 団体1団体	進捗している	支援事業の実績値として、全国大会や東北大会での入賞者数は前年度に比べ増加した。事業を実施することで、大会に向けての意識や競技力の向上・コンディショニングすることができるため、モチベーションやパフォーマンスを上げるには有効的な事業と考える。	更に発展させる	これまで事業の周知、実施を図った結果、ある程度の事業の浸透性が図られてきているものと考え。これからは各種競技団体や学校の選手育成と競技力の向上を期待し、目標値を超える成績を期待しながら継続していきたい。	□KPI達成に有効であった(14人) □KPI達成に有効であったとは言えない(0人) □その他(1人)	■底辺からの競技力の向上を考え、地区大会等の小規模クラスの大会にも目を向けることも重要と考える。	C:事業改善・拡充を図る(令和5年度までに:短期)	前年度までは特定の競技での申請がほとんどであったが、競技種目の違う団体からも新たに申請があり、予算内で対応が難しい状況であったため、競技力の向上・コンディショニング確保のため新たに事業の改善・拡充を図る。	社会教育・スポーツ課
		スポーツを通じた健康づくりの推進	・室内運動 ・ボールウォーキング ・筋膜リリース ・水中運動	1,626千円	事業利用者数 【野辺地町教育委員会調べ】	600人	254人	進捗していない	1コース休止中であること、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより利用者数は減少している	事業の継続	利用者が減少している要因は上記のとおりで、町民の健康度低下を防ぐためにも、事業の実施体制を工夫しながら、これまでと同様に運動できる場の提供を続けていく必要があるため。	□KPI達成に有効であった(11人) □KPI達成に有効であったとは言えない(1人) □その他(3人)	■新型コロナの影響により事業が進捗していないのは不可抗力であり致し方ないと思う。	A:現状維持	コロナ禍で、ますます体を動かす機会の減少も想定される。引き続き、運動習慣の獲得と定着を目指し、感染対策を徹底しながら安全な事業継続に取り組む。	健康づくり課